

別添

山形県警察保護対策実施要綱

第1 目的

この要綱は、暴力団等による保護対象者に対する危害を未然に防止するため、保護対策（保護対象者に対する保護区分による警戒その他の必要な措置をいう。以下同じ。）に関して必要な基本的事項を定めることを目的とする。

第2 定義

1 暴力団等

この要綱において、暴力団等とは、「山形県警察組織犯罪対策要綱」（平成23年12月26日付け例規(組)第28号)第7第1項第1号アに定める者をいう。

2 保護対象者

この要綱において、保護対象者とは、次のいずれかに該当する者で、暴力団等から危害を受けるおそれのあるものとして第5第1項の規定により指定されたものをいう。

- (1) 暴力団等による犯罪の被害者その他の関係者
- (2) 暴力団排除活動関係者
- (3) 暴力団等との取引、交際その他の関係の遮断を図る企業等の関係者
- (4) 暴力団から離脱した者又はその意志を有する者
- (5) 裁判官、裁判員、検察官、弁護士等暴力団等に係る事件に現に携わり又は過去に携わった者
- (6) 暴力団等に関する報道を行った報道関係者
- (7) 公安委員会の委員長又は委員
- (8) その他暴力団等から危害を受けるおそれのある者で保護を必要とするもの

3 保護区分

(略)

第3 基本的配意事項

1 警察組織の総合力を発揮した保護対策の実施

保護対策は、組織犯罪対策部門が、警備部門、地域部門その他の関係部門の協力を得て実施する。

2 危害の未然防止の徹底

保護対象者に対する危害行為を防圧するための検挙措置を適切に講じ、危害の未然防止を徹底する。

3 保護対策の重要性の周知徹底

保護対象者の安全確保の万全を期することが暴力団対策を推進する上で極めて重要であることを職員に周知徹底する。

4 資機材の有効活用

緊急通報装置、防犯カメラ等の保護対策の実施に必要な資機材の確保と有効活用を図る。

5 情報収集の徹底

平素から、あらゆる警察活動を通じ、暴力団等による第2第2項の各号に掲げる者に対する危害行為に関する動向等の把握に努める。

6 保護対象者による自主警戒の指導・助言

保護対象者が、自ら被害に遭わないようにするための措置を講ずるに当たっては、警戒用資機材や警備業者の活用等について適時適切に指導・助言を行う。

7 連絡の励行

保護対策を実施するに当たっては、保護対象者に対する連絡を励行し、その不安感の解消と協力の確保に努める。

第4 保護対策の体制

1 保護対策官の設置等

(1) 保護対策官の設置

刑事部組織犯罪対策課に保護対策官を置き、特捜指導官の職にある者をもって充てる。

(2) 保護対策官の任務

保護対策官は、保護対策の実施に関し、次の事務を行う。

ア 保護対策に必要な情報の収集、分析及び管理

イ 保護対策計画の立案

ウ 保護措置の実施に関する指導及び調整

エ 警備部門、地域部門その他の関係部門との連絡及び調整

オ 警察庁への報告並びに他の保護対策官との連絡及び調整

2 身辺警戒員の指定等

(1) 警察本部長は、(中略)身辺警戒員(中略)をあらかじめ指定し、平素から、身辺警戒の実施に関し必要な教養・訓練等を行うものとする。

(2) 身辺警戒員は、原則として身辺警戒員記章を付けるものとする。

3 保護対策責任者の設置等

(1) 保護対策責任者の設置

警察本部長が、第5第1項により保護対象者を指定したときは、当該保護対策を実施する警察署に保護対策責任者を置き、当該警察署長が指名する警部以上の階級の者をもって充てる。

(2) 保護対策責任者の任務

保護対策責任者は、警察署における当該保護対策の責任者として、次の事務を行う。

ア 保護対策に必要な情報及び基礎資料の収集、分析及び管理

イ 保護措置の実施

ウ 保護対象者との連絡・調整を行う連絡責任者の指定

第5 保護対策の実施

1 保護対象者の指定等

警察本部長は、第2第2項の各号のいずれかに該当する者が、暴力団等から危害を受けるおそれがあると認めるときは、保護対象者として指定するものとする。こ

の場合において、警察本部長は、当該保護対象者について、保護対策を実施する警察署を定めるとともに、その者が危害を受けるおそれの程度に応じた保護区分を指定し、その危害を防止するために必要な措置を講ずるものとする。

2 保護対策計画の策定

- (1) 警察本部長は、保護対象者を指定したときは、(中略) 保護対策計画を策定するものとする。
- (2) 保護対策計画の策定に当たっては、指定した保護区分を踏まえ、保護対象者の意向及び活動状況等並びに受けるおそれのある危害の態様、範囲及びその背景となっている事情等を総合的に勘案するものとする。
- (3) 保護対策計画には、保護対象者、指定理由、保護区分、実施体制、実施内容等を盛り込むこととする。

3 暴力団等に対する視察活動等を通じた動向の把握

保護対策を的確に推進するため、暴力団等に対する視察活動、捜査活動等を通じて保護対象者に対し危害を加えるおそれのある者を確実に把握し、その動向の把握と関連情報の収集に努めるものとする。

4 周辺住民等への協力依頼

保護対象者の住居、業務を行う場所、行先地の施設等の周辺住民、施設管理者等から保護対策の実施についての理解を得られるよう努めるとともに、不審者又は危険物等を発見した際の通報その他必要な事項について協力を依頼するものとする。

5 保護対象者の指定の解除等

警察本部長は、指定した保護対象者について、保護体制を改める必要が生じたと認めるときは、保護区分を変更するものとし、保護対策を継続する必要がなくなったと認めるときは、当該指定を解除するものとする。

第6 広域にわたる保護対策の実施等

1 他の都道府県警察の管轄区域に及ぶ保護対策

警察本部長は、(中略) 保護対策を実施している保護対象者が、他の都道府県警察の管轄区域内にある施設等に移動する場合は、速やかに、当該都道府県警察にその旨を通知するとともに、警察庁に報告するものとする。

2 (中略) 2以上の都道府県警察の管轄区域にわたる保護対策の実施

- (1) (中略) 保護対策を実施している保護対象者の日程が2以上の都道府県警察の管轄区域にわたる場合において、保護対策実施の必要性、保護対象者の日程及び利用交通手段、地理的状况等を考慮して合理的と認められるときは、警察法(昭和29年法律第162号。以下「法」という。)第61条の規定に基づき、その管轄区域外において、身辺警戒の一部又は全部を行うものとする。
- (2) 前号の場合において、突発事案の発生に伴う混乱を回避し、その他保護対策従事員(保護対策に従事する警察官をいう。)の一体性を確保することが必要であると認められるときは、警察本部長は、法第61条の2第1項の規定に基づき、関係都道府県警察の一の警察官に指揮を行わせるものとする。
- (3) 前号に規定する一の警察官の任務及びその指揮に関し必要な事項は、法第61条の2第1項の規定により相互に協議した結果を踏まえ、警察本部長が保護対策計

画に定めるものとする。

- (4) 警察本部長は、第1号の場合に係る保護対策計画を策定するときは、(中略)あらかじめ警察庁に報告するものとする。
- (5) 第1号の場合に係る保護対策の実施に当たっては、関係都道府県警察と相互に緊密な連携を保たなければならない。

3 関係都道府県警察に対する危害情報の通知等

警察本部長は、前2項に定めるもののほか、他の都道府県警察の管轄区域内にある者が、当該管轄区域内において、暴力団等から危害を受けるおそれがあると認めるときは、速やかに、当該都道府県警察にその旨を通知するとともに、警察庁に報告するものとする。

第7 人員、資機材等の広域運用

警察本部長は、保護対策の実施のために必要と認める場合は、警察庁又は他の都道府県警察からの、人員、資機材等の支援を得るために必要な措置を講ずるものとする。

第8 報告

- 1 保護対策官は、(中略)保護対象者の指定若しくは指定の解除、又は(中略)保護区分の指定若しくは変更の必要性が認められるときは、その都度、(中略)刑事部組織犯罪対策課長を通じて警察本部長に報告するものとする。
- 2 警察本部長は、前項により報告を受けた場合はその旨を警察庁に報告するものとし、保護対象者の指定又は保護区分の指定若しくは変更については、第5第2項第1号により策定した保護対策計画を添付して行うものとする。
- 3 警察本部長は、第6第2項の場合に係る保護対策を実施したときは、その結果を警察庁に報告するとともに、関係都道府県警察に通知するものとする。